

建設総合統計の遡及改定及び今後の推計について

令和2年6月8日

国土交通省総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

1. 建設総合統計の見直しに係る確認事項

R2.2.3 第19回国民経済計算体系的整備部会 資料5 P.4より抜粋

国土交通省への確認事項：補正処理

- H30～R2はどのように処理するか
- 現行補正率と実績の比較検証

内閣府への確認事項：国交省の検討を踏まえ

- QEと年次推計(四半期値)の改定差は縮小するか
- QEの季調済前期比等への影響を確認

2. 建設総合統計でこれまでに適用してきた補正率

- 建設総合統計では、これまでに直近の建設投資額※¹と建設工事受注動態調査（以下「受注動態」）の受注額から補正率（3ヶ年平均）を求め、この補正率を用いて推計を行ってきた。

■土木工事における補正率

受注動態 推計手法 （※2）	年度	補正率 （実績）	建設総合統計で採用している補正率								
			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
旧推計	H18年度	建設投資額／ 受注総額	H18～H20								
旧推計	H19年度			H19～H21							
旧推計	H20年度				H20～H22						
旧推計	H21年度					H21～H23					
旧推計	H22年度						H22～H24				
旧推計	H23年度							H23～H25			
旧推計	H24年度										
旧推計	H25年度										
新推計	H24年度	建設投資額／ 受注総額							H24～H26		
新推計	H25年度									H25～H27	
新推計	H26年度										H26～H28
新推計	H27年度										
新推計	H28年度										

※1 ここで用いる建設投資額は、国土交通省において毎年度作成している「建設投資見通し」における建設投資額であり、実績値は決算データ等に基づき作成している。

※2 受注動態の推計手法

（新推計）各標本毎に定められる抽出率の逆数及び回収率の逆数を各標本の調査結果に乘じる推計手法

（旧推計）各標本毎に定められる抽出率の逆数を各標本の調査結果に乘じる推計手法

2. 建設総合統計でこれまでに適用してきた補正率

■ 建設総合統計でこれまでに適用してきた補正率の算定法（例：道路）

注）適用してきた補正率（3年前3力年平均）は、平成27年産業連関表の公表により改定される前の建設投資額を基に算出されたものである。

年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
当該年度の補正率	旧推計※	2.21	2.10	1.94	2.41	2.20	2.11	2.14	1.93	(1.70)	(1.95)				
	新推計※							1.67	1.51	1.41	1.56	1.51	—	—	—
3年前の3力年平均が適用してきた補正率となる。															
適用してきた補正率（3年前3力年平均）							2.08	2.15	2.18	2.24	2.15	2.06	1.53	1.49	1.50

※ 受注動態の推計手法

（新推計）各標本毎に定められる抽出率の逆数及び回収率の逆数を各標本の調査結果に乘じる推計手法

（旧推計）各標本毎に定められる抽出率の逆数を各標本の調査結果に乘じる推計手法

■ 遡及改定の考え方

- 補正率は、決算データ等から算出されるものであることから高い精度で予測することは困難。
- このため、実績値が確定しない期間については、直近の補正率を用いる。
- 実績値が確定した際には、直近の補正率を用いて、毎年度3力年度分を遡及改定する。

建設総合統計で適用する補正率（例：道路）

注）ここで用いる補正率は、平成27年産業連関表の公表に伴い、改定した建設投資額を基に算出したものであり、前ページの補正率とは一致しない。

年度		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
遡及値に 用いた 補正率	旧推計						2.36	2.14							
	新推計								1.51	1.33	1.47	1.51	1.63	—	—
							↓	↓	↓	↓	↓	↓	直近の補正率を利用		
適用する補正率							2.36	2.14	1.51	1.33	1.47	1.51	1.63	1.63	1.63

補正率の適用と遡及时期（毎年度3力年度分を遡及改定）

表中のH○は、H○年度実績の補正率を示す

年	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
2020(R2)年度	H28	H29	H29	H29	H29							
2021(R3)年度	H28	H29	H30	H30	H30	H30						
2022(R4)年度	H28	H29	H30	R1	R1	R1	R1					
2023(R5)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R2	R2	R2				
2024(R6)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3	R3	R3			
2025(R7)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4	R4	R4		
2026(R8)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R5	R5	R5	
2027(R9)年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R6	R6	R6

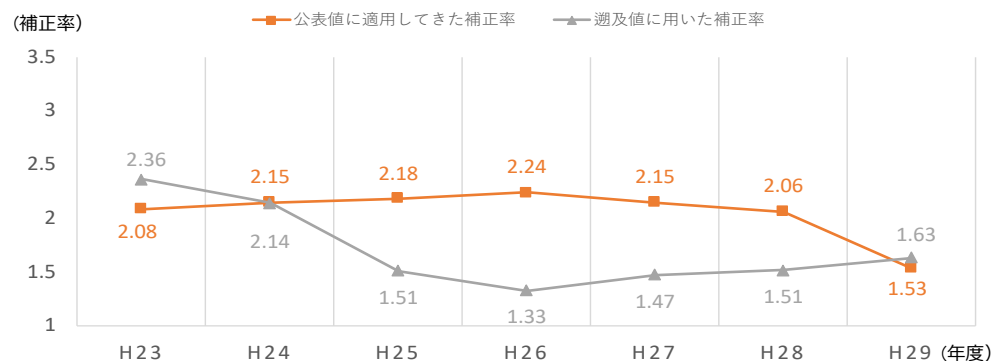
R2生産額確定

4. 公表値に適用してきた補正率と遡及値に用いた補正率

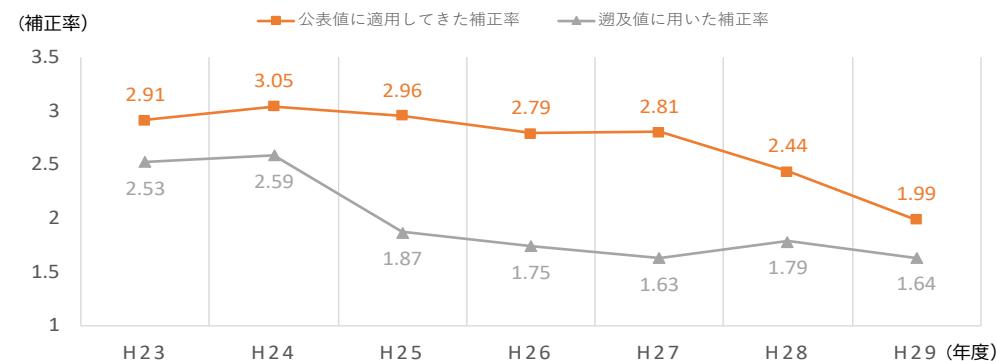
建設総合統計（公共土木工事）での構成比の大きい「道路」、「下水道・公園」、「治山・治水」の3つについて、公表値に適用してきた補正率※と遡及値に用いた補正率※は以下のとおり。

建設総合統計の遡及結果として、遡及値に用いた補正率を用いたほうが建設投資額及びSNA公的建設投資額に近い値となっている。（P.6～7）

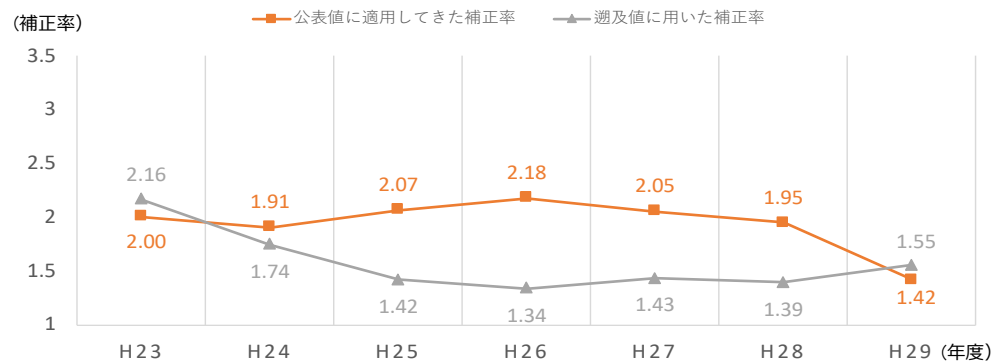
道路



下水道・公園



治山・治水



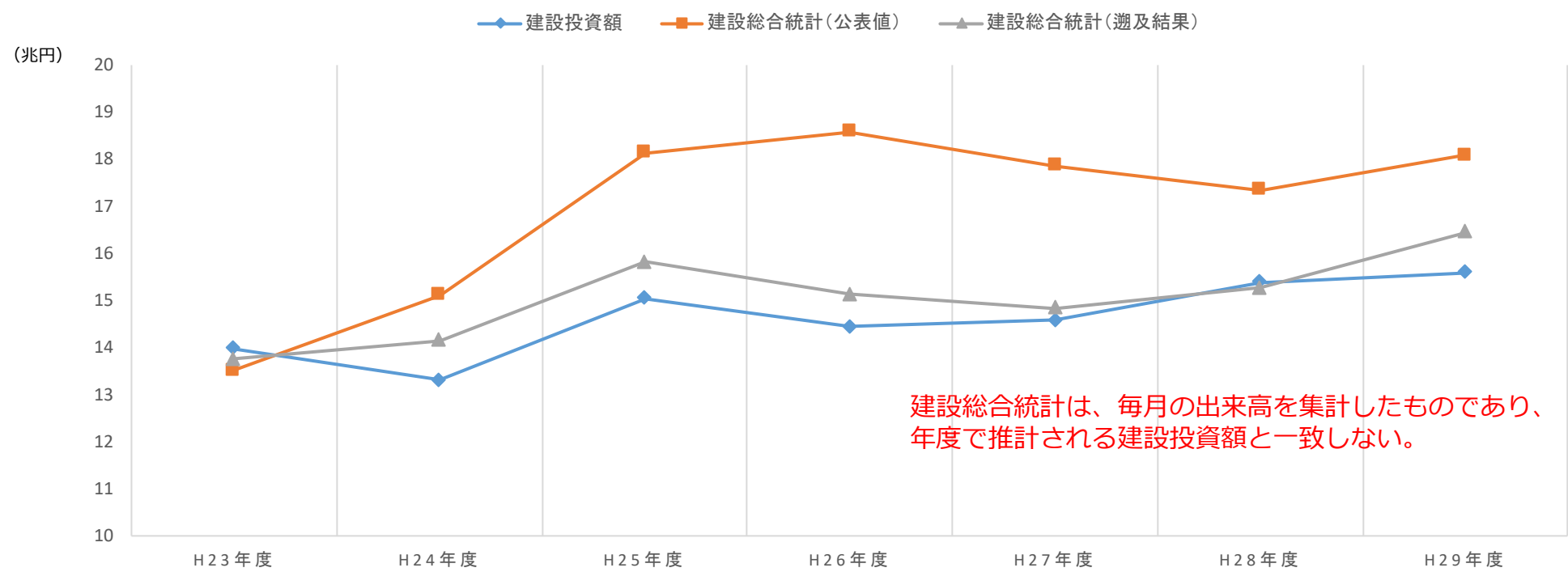
※ 遡及値に用いた補正率は、平成27年産業連関表の公表に伴い、遡及した建設投資額を基に算出したものである。

※ 公表値に適用してきた補正率のH29年度及び遡及値に用いた補正率のH25年度以降の値は、受注動態統計調査の新推計の数値を用いた結果である。

5. 公表値と遡及結果の比較

■ 遡及結果（公共土木工事）

遡及期間 平成23～29年度



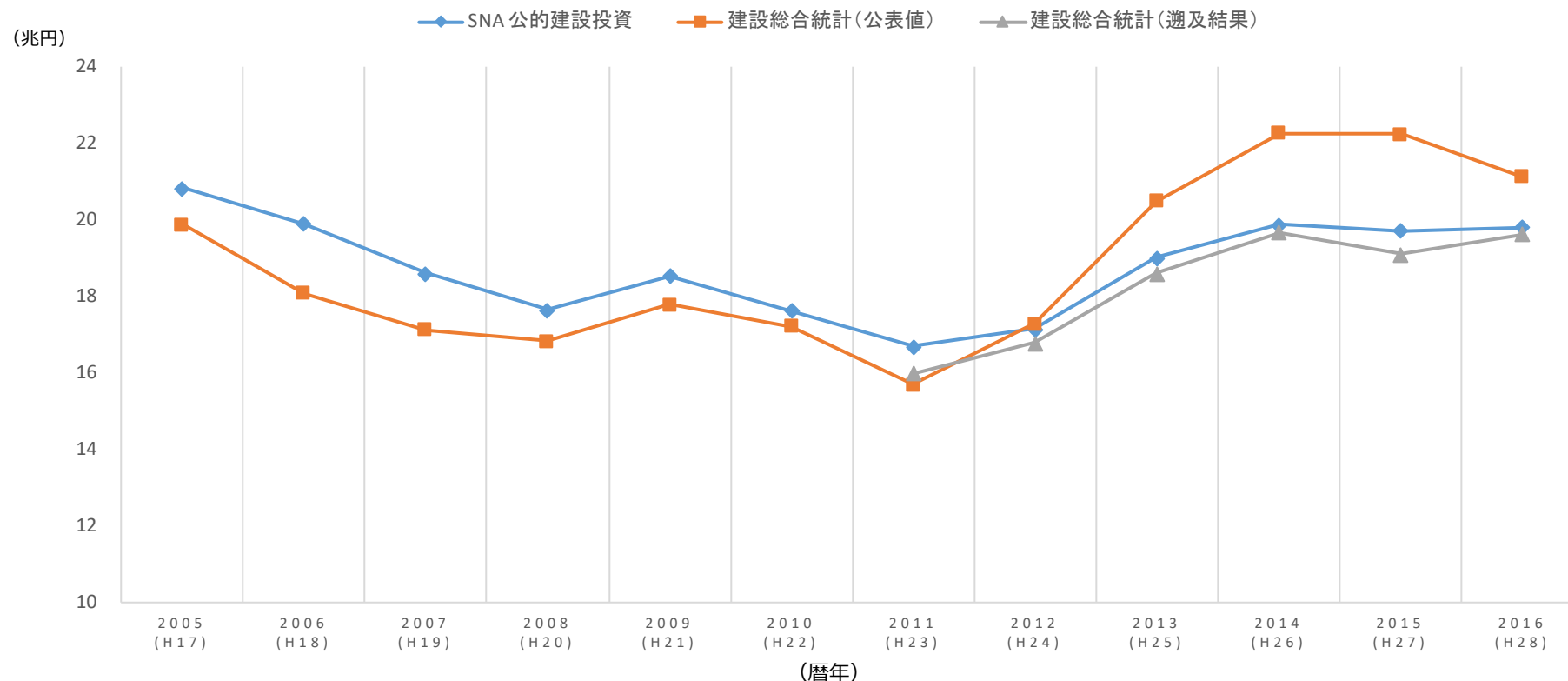
(建設投資額に対する乖離率)

公表値	-3%	13%	21%	29%	22%	13%	16%
遡及値	-2%	6%	5%	5%	2%	-1%	6%

※ 乖離率 = (建設総合統計 / 建設投資額 - 1) × 100
 ※ 建設総合統計（公表値）のH29年度及び（遡及結果）のH25年度以降の値は、受注動態統計調査の新推計の数値を用いた結果である。
 ※ 建設総合統計（遡及結果）は、今後の精査により変更する可能性がある。

5. 公表値と遡及結果の比較

■ 建設総合統計とSNA年次推計の比較



- ※ SNA 公的建設投資：固定資本マトリックス（名目）の「住宅」と「その他の建物・構造物」の合計。
- ※ 建設総合統計：公共工事出来高（総合表）の月次を年次で集計。
- ※ 建設総合統計（公表値）のH29年4月以降及び（遡及値）のH25年4月以降の値は、受注動態統計調査の新推計の数値を用いた結果である。
- ※ 建設総合統計（遡及結果）は、今後の精査により変更する可能性がある。



(参考)建設総合統計の遡及結果に係る寄与度

■遡及結果（公共土木工事）

建設総合統計（公表値）の構成比

工事種類別 年度別	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
1. 土 木 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2. 治山・治水	12%	11%	12%	11%	10%	10%	10%
3. 農林水産	7%	6%	10%	7%	6%	7%	7%
4. 道路	39%	37%	37%	40%	40%	42%	41%
5. 港湾・空港	3%	3%	3%	3%	3%	3%	5%
6. 下水道	14%	13%	11%	11%	12%	10%	10%
7. 公園	1%	2%	2%	1%	1%	1%	2%
8. 災害復旧	3%	6%	4%	5%	5%	5%	4%
9. 土地造成	3%	2%	3%	4%	4%	3%	3%
10. 鉄道・軌道	3%	2%	2%	1%	2%	2%	4%
11. 電気・ガス	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
12. 上・工業用水道	7%	7%	6%	7%	8%	7%	7%
13. 廃棄物処理	3%	6%	5%	3%	2%	2%	2%
14. 維持補修	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
15. その他	3%	4%	5%	4%	4%	5%	5%

公表値と遡及結果との乖離に対する寄与度

工事種類別 年度別	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
1. 土 木 計	2%	-6%	-13%	-18%	-17%	-12%	-9%
2. 治山・治水	1%	0%	-1%	-2%	-1%	-1%	0%
3. 農林水産	1%	-1%	-3%	-1%	0%	-1%	-1%
4. 道路	3%	1%	-1%	-7%	-8%	-5%	-2%
5. 港湾・空港	1%	1%	0%	0%	0%	-1%	-1%
6. 下水道	-1%	-2%	-2%	-2%	-3%	-2%	-2%
7. 公園	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
8. 災害復旧	0%	-1%	-1%	-1%	-1%	0%	0%
9. 土地造成	-1%	-1%	-2%	-3%	-1%	0%	0%
10. 鉄道・軌道	0%	0%	0%	0%	-1%	-1%	-2%
11. 電気・ガス	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
12. 上・工業用水道	0%	0%	0%	-1%	-1%	-1%	-1%
13. 廃棄物処理	-1%	-4%	-4%	-2%	-1%	-1%	0%
14. 維持補修	0%	0%	1%	0%	1%	1%	0%
15. その他	0%	0%	1%	1%	1%	1%	0%